

## 第3号議案

# 平成30年度事業計画(案)

自平成30年4月 1日

至平成31年3月31日

## I. 組織としての課題

### 1. 会員拡大の目標

引き続き2,100件を目標にする。窓口来客者や講習受講者、各種説明会や大会参加者等に対する入会促進、また各支部運営委員や安全衛生部会委員からの紹介を受けながら活動を継続すると同時に、労働保険事務組合委託加入も併せて入会を促進していく。

### 2. 支部活動の活性化

(1) 全5支部の支部安全衛生部会が各々の年間計画に沿って積極的に活動を行う。地域の安全衛生の活動を推進し、労働災害防止に寄与する。

「正副安全衛生部長会議」を開催し、支部安全衛生部会の各支部間の組織強固を図ること、活動方針のノウハウや情報の収集等の目的を以って、八重山支部部会の活動視察研修会及び交流会を実施することにより、各支部部会の活性につなげる。

(2) 那覇支部のバスツアー研修、中部支部の教習センターの整備、北部支部の勤労者親睦ボウリング大会、宮古支部のビーチクリーン活動、八重山支部のアピール駅伝・事業場勤労者交流ボウリング大会等、各支部で独自の企画と活動が実践されており、さらなる固定化、充実化を図って取り組んでいく。

## II. 行政及び他の災害防止団体との連携

1. 労働局安全衛生専門家会議、県産業医研修連絡協議会、沖縄産業保健総合支援センター等に委員として出席することで、行政運営に協力するとともに、会員からの意見を代弁していく。

2. 沖縄労働局及び災害防止団体等との連絡会議を開き、沖縄県産業安全衛生大会の開催の取り組みや「平成30年度免許試験・技能講習・その他安全衛生教育計画表」の作成に向けた調整を行う。

また、沖縄労働局、他災害防止団体と合同でのパトロールに参加する。

3. 各支部では、所轄監督署との連携を図り、7月の全国安全週間及び10月の全国労働衛生週間に向けた取り組みを災害防止団体と連絡会議を開催し、地区安全管理推進大会、労働衛生管理推進大会を開催する。更に、所轄監督署及び安全衛生部会との合同パトロール等を計画実施する。
4. 沖縄労働局の提唱する「ひやみかち健康経営宣言」に賛同し、沖縄県の健康長寿復活と経済の飛躍に貢献するため取り組む活動を行う。
5. 中央労働災害防止協会（中災防）から、「中小規模事業場安全衛生相談事業」を受託し、各支部で開催する大会や説明会等の受け付け場所に相談窓口を設け相談者に応えていく。
6. 全国労働基準関係団体連合会（全基連）が、厚生労働省から受託した新規事業の「外国人技能実習制度関係者養成講習」を沖縄県支部として開催実施する。
7. 農林・水産・工業高等学校で開催した「学生向け労働条件セミナー」は、学校側の強い要望があり継続して企画実施する。
8. 沖縄刑務所から服役者の社会復帰に向けた、職業訓練と作業免許の資格取得を図る為のガス・アーク溶接等の講習会開催を社会貢献の一助として対応していく。

### Ⅲ. 事業の実施

#### 1. 労働者の安全と健康の確保に係る事業

- (1) 技能講習等による有資格者の確保及び安全管理者選任時、安全衛生推進者養成講習等の安全管理体制の促進を「平成30年度技能講習及びその他の安全衛生教育等計画」のとおり実施する。
- (2) 離島における技能講習会やその他安全衛生講習会の開催について、積極的に実施に向け取り組む。
- (3) 中央労働災害防止協会が主催する、「化学物質管理者選任時研修」実施に向け協力し、化学物質管理者等を対象に研修会を開催する。
- (4) 「安全・健康の決意新たに トップの率先 現場の改善」を大会テーマとして、第77回全国産業安全衛生大会が10月に横浜で開催される。内容の

濃いツアーを企画して安全活動や労働衛生業務、健康増進活動に従事する多数の関係者の参加を呼び掛けていく。

- (5) 沖縄産業保健総合支援センターが作成する熱中症予防のリーフレットを、配布し、周知することで予防対策活動を行う。

## 2. 表彰等による安全衛生活動の支援

- (1) 全国産業安全衛生大会の緑十字賞に候補者を推薦する。
- (2) 沖縄県産業安全衛生大会で、会長表彰を行う。
- (3) 中小企業無災害記録賞を周知し、無災害の努力を顕彰していく。

## 3. 労働保険事務組合事業

- (1) 那覇支部及び中部支部の管轄で、小規模零細事業場を対象に、事業主に代わって雇用保険・労災保険の「労働保険事務」の処理をする委託事業を積極的に進める。
- (2) 委託事業場から依頼のあった労働者の採用、離職等に伴う職業安定所の手続き等を迅速に行う。

## 4. 健康診断促進事業

宮古支部、八重山支部の2支部で促進事業を行っている。会員事業場の労働者が全員受診出来るよう新規の受診者を増やしていく。

## 5. 図書用品販売事業

全国安全週間、全国労働衛生週間、年末年始労働災害防止強調期間等の活動用品及び社内で活用できる書籍、パンフレット等を時期に合わせて案内、注文販売をしていく。